

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（2001年12月7日設定）	
運用方針	NOMURA-BPI 総合インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざします。主としてマザーファンドを通じて、わが国の公社債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ ＜DC＞日本債券ファンド



第15期（決算日：2016年2月29日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「三菱UFJ＜DC＞日本債券ファンド」は、去る2月29日に第15期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ <DC>日本債券ファンドのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇お知らせ	12

マザーファンドのご報告

◇日本債券マザーファンド	16
--------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	額			NOMURA-BPI 総合インデックス		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
		税 分	込 配	み 金	期 騰	中 落			
	円		円			%	%	%	百万円
11期(2012年2月27日)	11,008		0		2.4	337.64	2.8	98.9	1,151
12期(2013年2月27日)	11,263		0		2.3	346.49	2.6	97.5	1,286
13期(2014年2月27日)	11,434		0		1.5	353.40	2.0	97.7	1,375
14期(2015年2月27日)	11,714		0		2.4	363.04	2.7	97.3	1,553
15期(2016年2月29日)	12,210		0		4.2	379.83	4.6	99.5	1,711

(注) NOMURA-BPI 総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI 総合インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I S 総 合 イ ン デ ッ ク ス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2015年2月27日	円	%		%	%	%
	11,714	—	363.04	—	97.3	—
3月末	11,722	0.1	363.28	0.1	98.1	—
4月末	11,754	0.3	364.50	0.4	99.0	—
5月末	11,688	△0.2	362.77	△0.1	98.6	—
6月末	11,669	△0.4	362.54	△0.1	97.4	—
7月末	11,698	△0.1	363.58	0.2	97.6	—
8月末	11,711	△0.0	364.20	0.3	98.7	—
9月末	11,745	0.3	365.24	0.6	98.8	—
10月末	11,786	0.6	366.65	1.0	97.9	—
11月末	11,778	0.5	366.58	1.0	97.8	—
12月末	11,853	1.2	368.88	1.6	98.9	—
2016年1月末	12,002	2.5	373.52	2.9	98.3	—
(期 末) 2016年2月29日						
	12,210	4.2	379.83	4.6	99.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

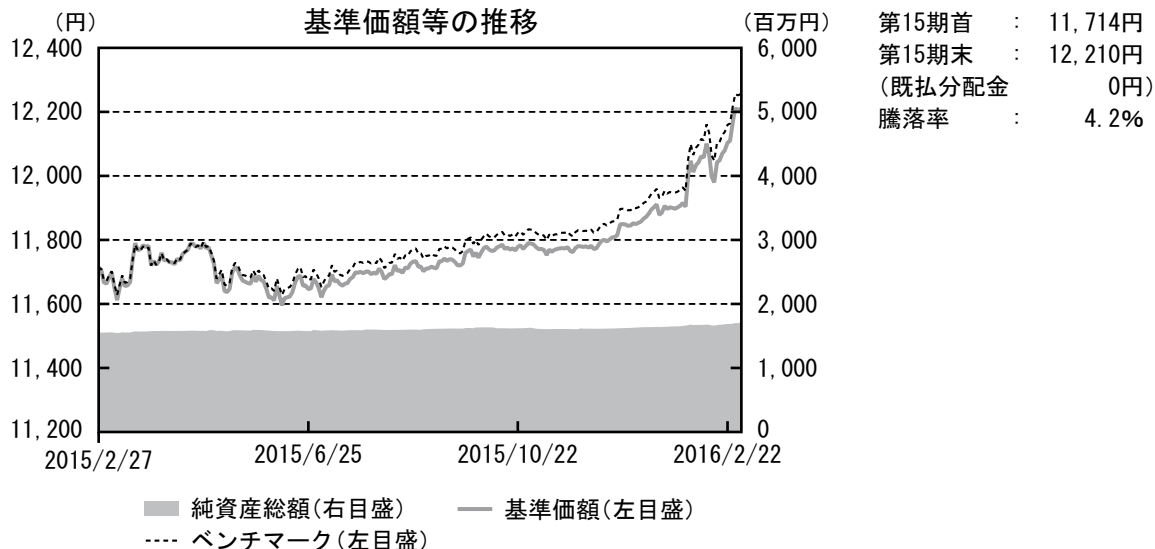
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第15期：2015/2/28～2016/2/29)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ4.2%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(4.6%)を0.4%下回りました。



基準価額の変動要因

上昇要因	債券利子収入を享受した他、国内金利が低下したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
------	---

投資環境について

(第15期：2015/2/28～2016/2/29)

◎国内債券市況

- ・国内金利は、日銀による追加緩和観測の後退や米国金利の上昇などから2015年7月上旬にかけて上昇しました。その後は、原油価格など商品市況の下落を受けた期待インフレの低下や新興国を中心とした海外景気の先行きに対する懸念などから低下基調をたどり、2016年1月末に、日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことから、国内金利は一段の低下となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ <DC>日本債券ファンド>

- ・当ファンドは、主要投資対象である日本債券マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）への投資を通じて、わが国の公社債を高位に組み入れた運用を行いました。

<日本債券マザーファンド>

基準価額は期首に比べ4.9%の上昇となりました。

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、日銀による大規模国債買入オペを背景とした良好な需給環境と「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入から金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、ベンチマーク対比中立から長めを基本に調整しましたが、2015年7月下旬から8月上旬にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）を控え米国の金利正常化が意識される中、さらなる金利低下余地は乏しいと判断しベンチマーク対比短めとしました。また、年限別構成については、デュレーションをベンチマーク対比短めにしていた期間を除き、中期ゾーンのアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）を基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばいから縮小方向で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

(ご参考)

利回り・デュレーション

期首 (2015年2月27日)

最終利回り	0.5%
直接利回り	1.1%
デュレーション	8.6年

- ・数値は債券現物部分で計算しております(先物は考慮していません)。
- ・最終利回りは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

期末 (2016年2月29日)

最終利回り	0.2%
直接利回り	1.0%
デュレーション	8.9年

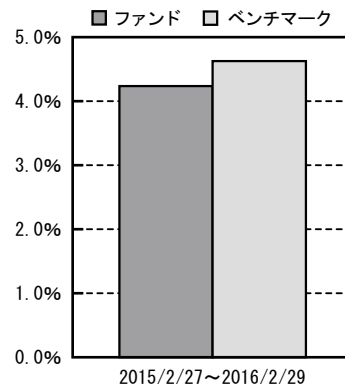
- ・数値は債券現物部分で計算しております(先物は考慮していません)。
- ・最終利回りは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<三菱UFJ <DC>日本債券ファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク (NOMURA-BPI 総合インデックス) の騰落率 (4.6%) を0.4%下回りました。実質的な運用を行っているマザーファンドの騰落率はベンチマークを上回っており、主に信託報酬等のコストを賄えなかったことが要因です。

基準価額 (ベビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



<日本債券マザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク (NOMURA-BPI 総合インデックス) の騰落率 (4.6%) を0.3%上回りました。

(プラス要因)

◎デュレーション

- ・2016年2月中旬から期末にかけての金利低下局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

◎年限別構成

- ・2015年9月上旬から2016年1月末にかけての金利低下局面において、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

(マイナス要因)

◎デュレーション

- ・2015年4月下旬から6月中旬にかけての金利上昇局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

◎年限別構成

- ・2016年1月末から2月中旬にかけての短中期ゾーン中心の金利低下局面において、中期ゾーンのアンダーウェイトを維持したこと。

◎債券種別構成

- ・2016年1月末以降、パフォーマンスの劣後した事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期	
	2015年2月28日～2016年2月29日	
当期分配金	—	
(対基準価額比率)	—%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	2,307	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ <DC>日本債券ファンド>

◎今後の運用方針

- ・日本債券マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

<日本債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実に改善が続けていることや企業の設備投資意欲の高まりなどが見られるものの、個人消費が盛り上がり欠けることや新興国を中心とした海外景気の減速を受けて輸出が鈍化していることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると考えられます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は新たな次元での金融緩和姿勢をもって臨むものと考えられます。
- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境に変化は見られないものの、国債金利のマイナス幅が拡大する中、一般債の国債に対する金利差は、当面不安定な推移になるものと考えられます。
- ・海外景気の先行きに対する不透明感と日銀による金融緩和政策から、国内金利は低下余地を探る展開を想定します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比長めを基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持しますが、そのカイ離幅は縮小する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年2月28日～2016年2月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	79	0.673	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.282)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(40)	(0.337)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
	(6)	(0.054)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	79	0.676	
期中の平均基準価額は、11,760円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月28日～2016年2月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本債券マザーファンド	千口 166,406	千円 230,899	千口 110,453	千円 152,982

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月28日～2016年2月29日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ <DC>日本債券ファンド>

該当事項はございません。

<日本債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 4,663	百万円 1,803	% 38.7	百万円 5,260	百万円 1,041	% 19.8

平均保有割合 17.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本債券マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 100	百万円 200	百万円 504

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本債券マザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 500

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年2月29日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本債券マザーファンド	千口 1,130,113	千口 1,186,065	千円 1,710,425

○投資信託財産の構成

(2016年2月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本債券マザーファンド	千円 1,710,425	% 99.6
コール・ローン等、その他	6,847	0.4
投資信託財産総額	1,717,272	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,717,272,309
コール・ローン等	6,659,510
日本債券マザーファンド(評価額)	1,710,425,769
未収入金	187,030
(B) 負債	6,084,872
未払解約金	509,181
未払信託報酬	5,552,462
その他未払費用	23,229
(C) 純資産総額(A-B)	1,711,187,437
元本	1,401,515,522
次期繰越損益金	309,671,915
(D) 受益権総口数	1,401,515,522口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,210円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,326,459,179円
 期中追加設定元本額 249,566,155円
 期中一部解約元本額 174,509,812円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2210円です。

○損益の状況 (2015年2月28日～2016年2月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,101
受取利息	2,101
(B) 有価証券売買損益	78,614,967
売買益	82,150,120
売買損	△ 3,535,153
(C) 信託報酬等	△ 10,835,871
(D) 当期損益金(A+B+C)	67,781,197
(E) 前期繰越損益金	92,026,085
(F) 追加信託差損益金	149,864,633
(配当等相当額)	(163,392,168)
(売買損益相当額)	(△ 13,527,535)
(G) 計(D+E+F)	309,671,915
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	309,671,915
追加信託差損益金	149,864,633
(配当等相当額)	(163,608,617)
(売買損益相当額)	(△ 13,743,984)
分配準備積立金	159,807,282

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2015年2月28日～ 2016年2月29日
費用控除後の配当等収益額	15,079,585円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	52,701,612円
収益調整金額	163,608,617円
分配準備積立金額	92,026,085円
当ファンドの分配対象収益額	323,415,899円
1万口当たり収益分配対象額	2,307円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年2月29日現在）

<日本債券マザーファンド>

下記は、日本債券マザーファンド全体(6,150,988千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	4,260,000	5,081,179	57.3	—	57.3	—	—	
特殊債券 (除く金融債)	300,000 (300,000)	300,045 (300,045)	3.4 (3.4)	— (—)	— (—)	— (—)	3.4 (3.4)	
普通社債券	3,400,000 (3,400,000)	3,451,553 (3,451,553)	38.9 (38.9)	— (—)	3.6 (3.6)	14.8 (14.8)	20.5 (20.5)	
合 計	7,960,000 (3,700,000)	8,832,777 (3,751,598)	99.6 (42.3)	— (—)	60.9 (3.6)	14.8 (14.8)	23.9 (23.9)	

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末		
	利率	額面金額	評価額
国債証券	%	千円	千円
第5回利付国債(40年)	2.0	110,000	144,507
第7回利付国債(40年)	1.7	40,000	48,862
第323回利付国債(10年)	0.9	50,000	53,561
第325回利付国債(10年)	0.8	100,000	106,746
第326回利付国債(10年)	0.7	100,000	106,316
第328回利付国債(10年)	0.6	100,000	105,795
第329回利付国債(10年)	0.8	100,000	107,409
第330回利付国債(10年)	0.8	100,000	107,586
第333回利付国債(10年)	0.6	100,000	106,283
第334回利付国債(10年)	0.6	150,000	159,523
第335回利付国債(10年)	0.5	110,000	116,094
第336回利付国債(10年)	0.5	50,000	52,781
第338回利付国債(10年)	0.4	70,000	73,262
第339回利付国債(10年)	0.4	200,000	209,290
第23回利付国債(30年)	2.5	70,000	95,450
第26回利付国債(30年)	2.4	60,000	80,712
第27回利付国債(30年)	2.5	50,000	68,392
第28回利付国債(30年)	2.5	50,000	68,566
第30回利付国債(30年)	2.3	60,000	80,166
第31回利付国債(30年)	2.2	70,000	92,162
第32回利付国債(30年)	2.3	40,000	53,615
第34回利付国債(30年)	2.2	80,000	105,912
第37回利付国債(30年)	1.9	30,000	37,764
第39回利付国債(30年)	1.9	60,000	75,636
第42回利付国債(30年)	1.7	100,000	121,033
第46回利付国債(30年)	1.5	100,000	115,817
第80回利付国債(20年)	2.1	100,000	120,541
第84回利付国債(20年)	2.0	50,000	60,126
第86回利付国債(20年)	2.3	30,000	37,120
第88回利付国債(20年)	2.3	50,000	62,102
第90回利付国債(20年)	2.2	70,000	86,525
第94回利付国債(20年)	2.1	50,000	61,635
第99回利付国債(20年)	2.1	100,000	124,272
第104回利付国債(20年)	2.1	90,000	112,488
第111回利付国債(20年)	2.2	70,000	89,178
第114回利付国債(20年)	2.1	120,000	152,054
第118回利付国債(20年)	2.0	130,000	163,442
第123回利付国債(20年)	2.1	100,000	127,591
第125回利付国債(20年)	2.2	100,000	129,313
第128回利付国債(20年)	1.9	70,000	87,472
第130回利付国債(20年)	1.8	30,000	37,072
第132回利付国債(20年)	1.7	80,000	97,708
第136回利付国債(20年)	1.6	90,000	108,579
第140回利付国債(20年)	1.7	120,000	146,840
第141回利付国債(20年)	1.7	20,000	24,478

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第145回利付国債 (20年)	1.7	160,000	195,875	2033/6/20
第147回利付国債 (20年)	1.6	130,000	156,707	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)	1.5	150,000	178,075	2034/3/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	100,000	116,566	2034/9/20
第154回利付国債 (20年)	1.2	100,000	112,168	2035/9/20
小 計		4,260,000	5,081,179	
特殊債券(除く金融債)				
第12回韓国輸出入銀行	0.4	300,000	300,045	2016/3/14
小 計		300,000	300,045	
普通社債券				
第383回東北電力	2.9	100,000	105,102	2017/12/25
第469回東北電力	1.543	100,000	109,169	2023/6/23
第416回九州電力	0.661	100,000	100,406	2016/12/22
第424回九州電力	1.233	100,000	106,933	2023/11/24
第426回九州電力	1.064	100,000	105,587	2024/2/23
第47回日本電気	0.412	200,000	202,016	2020/7/17
第12回パナソニック	0.387	200,000	201,818	2020/3/19
第10回デンソー	0.176	100,000	100,481	2020/9/18
第10回みずほコーポレート銀行	1.945	200,000	206,298	2017/10/27
第5回三菱UFJ信託銀行(特定社債間限定同順位)	0.285	100,000	100,826	2018/11/28
第62回アコム	1.07	100,000	100,011	2016/3/4
第63回アコム	0.99	100,000	100,881	2017/6/7
第64回アコム	0.88	100,000	101,438	2018/9/5
第163回オリックス	0.746	100,000	100,923	2017/8/7
第167回オリックス	0.508	100,000	100,793	2018/3/7
第26回三菱UFJリース	0.441	100,000	101,434	2019/11/21
第19回大和証券グループ本社	0.412	200,000	202,232	2020/2/25
第39回野村ホールディングス	0.853	200,000	203,100	2018/2/26
第2回ファーストリテイリング	0.291	100,000	101,034	2020/12/18
第1回パークレイズ・ピーエルシー	0.623	100,000	99,991	2018/9/14
第12回ボスコ(2013)	0.93	100,000	100,095	2016/12/9
第10回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.462	200,000	200,146	2016/6/13
第13回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.373	100,000	100,147	2017/2/13
第6回パークレイズ・バンク	0.328	100,000	100,057	2017/6/23
第4回ビー・エヌ・ピー・パリバ	0.53	200,000	200,350	2016/9/13
第20回ラボバンク・ネダーランド	0.487	100,000	100,083	2016/5/24
第22回ラボバンク・ネダーランド	0.377	100,000	100,202	2016/12/19
小 計		3,400,000	3,451,553	
合 計		7,960,000	8,832,777	

日本債券マザーファンド

《第17期》決算日2015年7月22日

[計算期間：2014年7月23日～2015年7月22日]

「日本債券マザーファンド」は、7月22日に第17期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI総合インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI 総合インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2011年7月22日)	12,473	1.2	332.97	0.7	97.9	—	12,452
14期(2012年7月23日)	12,944	3.8	344.33	3.4	97.4	—	11,787
15期(2013年7月22日)	13,029	0.7	346.18	0.5	97.4	—	10,932
16期(2014年7月22日)	13,424	3.0	355.82	2.8	98.6	—	8,976
17期(2015年7月22日)	13,761	2.5	363.53	2.2	99.0	—	9,609

(注) NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスは野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 総 合 イ ン デ ッ ク ス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2014年 7 月 22 日	円	%		%	%	%
	13,424	—	355.82	—	98.6	—
7 月 末	13,432	0.1	356.01	0.1	98.6	—
8 月 末	13,481	0.4	357.15	0.4	97.4	—
9 月 末	13,492	0.5	357.41	0.4	98.2	—
10 月 末	13,562	1.0	359.08	0.9	98.7	—
11 月 末	13,649	1.7	361.19	1.5	98.8	—
12 月 末	13,815	2.9	364.96	2.6	96.0	—
2015年 1 月 末	13,833	3.0	365.07	2.6	97.0	—
2 月 末	13,742	2.4	363.04	2.0	97.4	—
3 月 末	13,759	2.5	363.28	2.1	98.1	—
4 月 末	13,804	2.8	364.50	2.4	99.1	—
5 月 末	13,734	2.3	362.77	2.0	98.6	—
6 月 末	13,721	2.2	362.54	1.9	97.3	—
(期 末) 2015年 7 月 22 日						
	13,761	2.5	363.53	2.2	99.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(2.2%)を0.3%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内債券市況

・日銀による大規模国債買入オペの効果や世界景気に対する慎重な見方を受けて、国内金利はもみ合いながらも低下(債券価格は上昇)基調となっていました。日銀が2014年10月末に「量的・質的金融緩和」の拡大を決定したことから2015年1月中旬にかけて一段の低下となりました。その後、日銀の追加金融緩和観測の後退や米国金利の上昇などから国内金利は2月中旬にかけて上昇し、その後はレンジ内での推移となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンド全体のデュレーション(平均回収期間や金利感応度)については、日銀の金融緩和政策面から金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、ベンチマーク対比中立から長めを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした良好な需給関係から、一般債のスプレッド(国債に対する金利差)は横ばいから縮小傾向で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より多くすること)、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より少なくすること)を維持しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマーク(NOMURA-BPI総合インデックス)の騰落率(2.2%)を0.3%上回りました。

(プラス要因)

◎デュレーション

- ・日銀の国債買入オペによる良好な需給環境を背景に金利低下圧力がかかり易い展開を想定して、2014年7月下旬～8月下旬、10月上旬～2015年1月中旬の期間においてファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

◎債券種別構成

- ・期を通じて相対的にパフォーマンスの劣後した地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持したこと。

(マイナス要因)

◎デュレーション

- ・2015年1月下旬～2月中旬の金利上昇局面で、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・個人消費の回復が遅れていることや輸出・生産の伸びが鈍化してきているものの、雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資意欲の高まりなどから、本邦景気は緩やかに回復していくものと思われます。
- ・日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて引き続き強力な金融緩和姿勢をもって臨むものと思われます。

- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に一般債の国債に対する金利差は低位での安定推移を予想します。
- ・景気の緩やかな回復と日銀による金融緩和政策から、国内金利は当面レンジ内での推移を想定します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年7月23日～2015年7月22日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2014年7月23日～2015年7月22日)

公社債

		買付額	売付額
国	国債証券	千円 5,114,878	千円 4,487,576
	特殊債券	100,075	—
内	社債券	912,218	1,004,723 (100,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月23日～2015年7月22日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
公社債	6,127	1,704	27.8	5,492	1,477	26.9

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
公社債	百万円 100	百万円 200	百万円 504

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
公社債	百万円 200

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年7月22日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	5,450,000	5,975,118	62.2	—	58.0	4.2	—
特殊債券 (除く金融債)	300,000 (300,000)	300,426 (300,426)	3.1 (3.1)	— (—)	— (—)	— (—)	3.1 (3.1)
普通社債券	3,200,000 (3,200,000)	3,239,029 (3,239,029)	33.7 (33.7)	— (—)	3.2 (3.2)	14.8 (14.8)	15.7 (15.7)
合 計	8,950,000 (3,500,000)	9,514,573 (3,539,455)	99.0 (36.8)	— (—)	61.2 (3.2)	19.0 (14.8)	18.8 (18.8)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第118回利付国債 (5年)	0.2	50,000	50,292	2019/6/20	
第122回利付国債 (5年)	0.1	300,000	300,327	2019/12/20	
第123回利付国債 (5年)	0.1	50,000	50,034	2020/3/20	
第5回利付国債 (40年)	2.0	110,000	125,380	2052/3/20	
第7回利付国債 (40年)	1.7	40,000	42,060	2054/3/20	
第315回利付国債 (10年)	1.2	500,000	531,825	2021/6/20	
第318回利付国債 (10年)	1.0	260,000	273,988	2021/9/20	
第319回利付国債 (10年)	1.1	100,000	106,164	2021/12/20	
第321回利付国債 (10年)	1.0	100,000	105,635	2022/3/20	
第323回利付国債 (10年)	0.9	100,000	105,055	2022/6/20	
第325回利付国債 (10年)	0.8	220,000	229,559	2022/9/20	
第326回利付国債 (10年)	0.7	100,000	103,574	2022/12/20	
第328回利付国債 (10年)	0.6	160,000	164,390	2023/3/20	
第329回利付国債 (10年)	0.8	100,000	104,224	2023/6/20	
第330回利付国債 (10年)	0.8	100,000	104,189	2023/9/20	
第333回利付国債 (10年)	0.6	100,000	102,401	2024/3/20	
第334回利付国債 (10年)	0.6	200,000	204,582	2024/6/20	
第335回利付国債 (10年)	0.5	100,000	101,286	2024/9/20	
第336回利付国債 (10年)	0.5	200,000	202,362	2024/12/20	
第20回利付国債 (30年)	2.5	100,000	123,609	2035/9/20	
第23回利付国債 (30年)	2.5	70,000	86,583	2036/6/20	

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第26回利付国債 (30年)	2.4	40,000	48,752	2037/3/20
第27回利付国債 (30年)	2.5	50,000	61,974	2037/9/20
第28回利付国債 (30年)	2.5	50,000	62,075	2038/3/20
第30回利付国債 (30年)	2.3	60,000	72,226	2039/3/20
第31回利付国債 (30年)	2.2	70,000	82,877	2039/9/20
第32回利付国債 (30年)	2.3	20,000	24,116	2040/3/20
第34回利付国債 (30年)	2.2	80,000	94,855	2041/3/20
第37回利付国債 (30年)	1.9	40,000	44,817	2042/9/20
第42回利付国債 (30年)	1.7	100,000	107,010	2044/3/20
第80回利付国債 (20年)	2.1	100,000	116,421	2025/6/20
第84回利付国債 (20年)	2.0	50,000	57,906	2025/12/20
第88回利付国債 (20年)	2.3	50,000	59,678	2026/6/20
第90回利付国債 (20年)	2.2	70,000	82,927	2026/9/20
第94回利付国債 (20年)	2.1	50,000	58,842	2027/3/20
第96回利付国債 (20年)	2.1	10,000	11,784	2027/6/20
第99回利付国債 (20年)	2.1	100,000	118,141	2027/12/20
第104回利付国債 (20年)	2.1	90,000	106,426	2028/6/20
第114回利付国債 (20年)	2.1	170,000	201,545	2029/12/20
第118回利付国債 (20年)	2.0	150,000	175,609	2030/6/20
第123回利付国債 (20年)	2.1	100,000	118,482	2030/12/20
第125回利付国債 (20年)	2.2	100,000	119,978	2031/3/20
第128回利付国債 (20年)	1.9	110,000	126,984	2031/6/20
第130回利付国債 (20年)	1.8	50,000	56,950	2031/9/20
第132回利付国債 (20年)	1.7	80,000	89,791	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)	1.6	70,000	77,376	2032/3/20
第140回利付国債 (20年)	1.7	120,000	134,068	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)	1.7	20,000	22,307	2032/12/20
第145回利付国債 (20年)	1.7	110,000	122,344	2033/6/20
第147回利付国債 (20年)	1.6	100,000	109,073	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)	1.5	150,000	160,779	2034/3/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	30,000	31,473	2034/9/20
小 計		5,450,000	5,975,118	
特殊債券(除く金融債)				
第12回韓国輸出入銀行	0.4	300,000	300,426	2016/3/14
小 計		300,000	300,426	
普通社債券				
第383回東北電力	2.9	100,000	106,444	2017/12/25
第469回東北電力	1.543	100,000	106,533	2023/6/23
第416回九州電力	0.661	200,000	201,090	2016/12/22
第424回九州電力	1.233	100,000	103,105	2023/11/24
第426回九州電力	1.064	100,000	101,644	2024/2/23
第47回日本電気	0.412	200,000	200,018	2020/7/17
第12回パナソニック	0.387	200,000	200,198	2020/3/19
第10回みずほコーポレート銀行	1.945	200,000	207,878	2017/10/27
第5回三菱UFJ信託銀行 (特定社債間限定同順位)	0.285	100,000	100,328	2018/11/28
第62回アコム	1.07	100,000	100,503	2016/3/4

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円	
第63回アコム	0.99	100,000	101,270	2017/6/7
第64回アコム	0.88	100,000	101,490	2018/9/5
第163回オリックス	0.746	100,000	101,113	2017/8/7
第167回オリックス	0.508	100,000	100,744	2018/3/7
第26回三菱UFJリース	0.441	100,000	100,751	2019/11/21
第39回野村ホールディングス	0.853	200,000	203,100	2018/2/26
第3回新韓銀行	0.83	100,000	100,014	2015/7/29
第12回ボスコ (2013)	0.93	100,000	100,431	2016/12/9
第10回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.462	200,000	200,568	2016/6/13
第13回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.373	100,000	100,289	2017/2/13
第10回現代キャピタル・サービスズ・インク	0.75	100,000	100,113	2015/10/16
第6回パークレイズ・バンク	0.328	100,000	100,152	2017/6/23
第4回ピー・エヌ・ピー・パリバ	0.53	200,000	200,724	2016/9/13
第20回ラボバンク・ネダーランド	0.487	100,000	100,283	2016/5/24
第22回ラボバンク・ネダーランド	0.377	100,000	100,246	2016/12/19
小 計		3,200,000	3,239,029	
合 計		8,950,000	9,514,573	

○投資信託財産の構成

(2015年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	9,514,573	98.3
コール・ローン等、その他	160,514	1.7
投資信託財産総額	9,675,087	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,675,087,654
コール・ローン等	138,499,946
公社債(評価額)	9,514,573,100
未収利息	21,795,148
前払費用	219,460
(B) 負債	65,519,763
未払解約金	65,519,763
(C) 純資産総額(A-B)	9,609,567,891
元本	6,983,243,582
次期繰越損益金	2,626,324,309
(D) 受益権総口数	6,983,243,582口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,761円

＜注記事項＞

①期首元本額	6,686,887,169円
期中追加設定元本額	1,900,591,928円
期中一部解約元本額	1,604,235,515円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ D C金利連動アロケーション型バランスファンド	1,444,719,035円
三菱UFJ 日本債券ファンドF (適格機関投資家限定)	133,110,122円
三菱UFJ グローバルバランス (積極型)	247,614,760円
三菱UFJ グローバルバランス (安定型)	539,371,920円
三菱UFJ グローバルバランスVA	507,372,696円
三菱UFJ 日本バランス20	181,315,742円
三菱UFJ 日本バランス50	138,546,561円
三菱UFJ 国内バランス20	1,856,906,283円
三菱UFJ 国内バランス50	255,678,528円
三菱UFJ <DC>日本債券ファンド	1,156,374,068円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	173,596,319円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	206,861,250円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	141,776,298円
合計	6,983,243,582円

【お知らせ】

- ①デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)

○損益の状況 (2014年7月23日～2015年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	107,003,216
受取利息	107,003,216
(B) 有価証券売買損益	127,084,500
売買益	151,188,900
売買損	△ 24,104,400
(C) 当期損益金(A+B)	234,087,716
(D) 前期繰越損益金	2,289,538,376
(E) 追加信託差損益金	690,376,885
(F) 解約差損益金	△ 587,678,668
(G) 計(C+D+E+F)	2,626,324,309
次期繰越損益金(G)	2,626,324,309

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。